



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESOCO
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤田 民生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 竹内 隆 TEL 078-303-9010
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月30日 配当支払開始予定日 平成24年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	18,656	13.5	1,193	△4.6	1,303	△7.9	719	△17.2
23年2月期	16,441	29.8	1,251	150.6	1,414	147.6	868	168.8
(注) 包括利益	24年2月期		724百万円 (△17.4%)		23年2月期		877百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	84.42	—	10.4	9.3	6.4
23年2月期	111.93	—	14.5	11.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 65百万円 23年2月期 175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	15,139	7,600	47.1	836.86
23年2月期	12,776	6,894	52.2	783.51

(参考) 自己資本 24年2月期 7,128百万円 23年2月期 6,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	904	△546	65	1,295
23年2月期	1,278	△477	△389	890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	—	—	25.00	25.00	213	22.3	3.4
24年2月期	—	—	—	25.00	25.00	213	29.6	3.1
25年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		24.5	

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,500	24.2	600	40.0	650	40.0	360	44.7	42.27
通期	21,740	16.5	1,400	17.3	1,500	15.1	870	21.0	102.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）PT.MORESCO MACRO ADHESIVE、除外— 社（社名）

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期	8,518,000株	23年2月期	8,518,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年2月期	482株	23年2月期	400株
--------	------	--------	------

③ 期中平均株式数

24年2月期	8,517,587株	23年2月期	7,755,220株
--------	------------	--------	------------

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	14,693	6.5	767	△4.8	903	3.4	494	△2.2
23年2月期	13,799	22.9	806	132.8	873	108.7	505	45.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	58.01	—
23年2月期	65.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	12,003	6,009	50.1	705.52
23年2月期	11,333	5,739	50.6	673.82

（参考）自己資本

24年2月期

6,009百万円

23年2月期

5,739百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は平成24年4月23日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、平成24年4月20日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により前半は著しく低迷、後半にかけて回復に向かうものの、欧州における財政・金融危機、中国等新興国の成長率鈍化に加えて、タイの洪水の影響、長期化する円高などにより、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高については、特殊潤滑油は国内の自動車産業の動向に連動して低迷から回復傾向に、一方、ホットメルト接着剤は、震災による紙おむつ向け需要増もあって期を通して好調に推移しました。海外では、一部地域の景気減速に加え、タイの洪水では当社現地法人に直接の被害はなかったものの、自動車やハードディスクドライブの生産停止による影響を受けることとなりました。

また、昨年来原料価格の高騰により収益面で大きな影響を受けてきましたが、今期に入り製品価格の改定に努めた結果、徐々にではありますが値上げが浸透し、売上高増加、利益率の回復に寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,656百万円（前期比13.5%増）となり、経常利益は1,303百万円（前期比7.9%減）、当期純利益は719百万円（前期比17.2%減）となりました。

当社グループとしましては、新たにインドネシアに生産拠点を置くなど高い成長を続ける地域での事業展開をスピーディーに進めるとともに、環境にやさしい製品や情報関連分野、エネルギーデバイス分野など時代を先取りする新製品の開発に努めております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

（特殊潤滑油）

東日本大震災の影響による自動車産業等主力ユーザーの工場稼働率低下にともない、ダイカスト用油剤などの売上高が急落しましたが、その後の回復と製品値上げの浸透および平成23年9月よりエチレンケミカル㈱を連結子会社化したことにより、売上高は前年度を上回りました。

（合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、海外自動車生産の堅調な伸びに加え国内の自動車生産台数の回復にともない、好調であった前年度を上回る売上高となりました。ハードディスク表面潤滑剤は、ディスク業界全体の在庫調整の影響により前半は前年を下回る売上高となっておりましたが、後半では高性能新製品の新規採用が進み、通期では前年度を上回る売上高となりました。

（素材）

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが震災の影響を受け低迷しましたが、その後回復基調にあり、製品値上げも奏効して、前年度の売上高を上回りました。石油スルホネートでは、国内金属加工油メーカー向けが震災の影響から回復傾向にあるものの前年度実績までには至らず、また輸出についても円高等の影響を受けたことにより、売上高は前年度を下回りました。

（ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが、震災によるおむつの需要増などもあり、好調に推移しました。また、新規分野拡販の重点としております自動車内装材用途は震災の影響を受けましたが、採用車種の増加などにより前年度を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は16,693百万円（前期比16.5%増）となり、セグメント利益は、987百万円（前期比12.1%増）となりました。

②中国

中国の工業生産の伸びは鈍化しつつありますが、難燃性作動液、高真空ポンプ油、自動車内装用や滑り止め加工用ホットメルト接着剤等の売上高が堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は1,486百万円（前期比4.9%増）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇と円高の影響により、134百万円（前期比34.7%減）となりました。

③東南アジア

タイでは、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響および洪水の影響等により、ダイカスト用油剤などの売上が低迷しました。一方、自動車関連以外の用途に使用される切削油剤等は堅調に推移しましたが、全体では減収減益となりました。

当セグメントの売上高は1,195百万円（前期比12.1%減）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇と円高の影響により、60百万円（前期比55.6%減）となりました。

④北米

北米では、自動車生産が回復基調にある中、営業人員を増強し、米系新規顧客獲得に取り組み、ダイカスト用油剤の売上高が増加しました。

当セグメントの売上高は151百万円（前期比9.6%増）となり、セグメント損失は、販売費の増加により18百万円（前期は3百万円の利益）となりました。

（次期の見通し）

世界経済は中国、東南アジア等の新興国を中心に成長が持続し、二輪、四輪、電子機器、日用品、その他で需要が拡大するものと思われま。日本国内では復興需要による本格回復が期待されるものの、円高や欧州における財政・金融危機問題や、原油高に伴う原料価格の高騰など先行き不透明な状況が継続するものと思われま。

このような情勢下、当社は研究開発において、引き続き世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組むほか、営業活動では国内自動車産業に向け、ダイカスト用油剤や水溶性切削油剤などで環境対応型製品の拡販を進め、営業基盤の更なる強化に努めま。また重点的に取組みを行ってま中国、タイ、インドネシアをはじめとする新興国では今後も成長が見込まれ、このような成長市場での事業展開を強力に進めていくなどの諸施策を推進することにより、平成25年2月期の連結業績予想は売上高21,740百万円(前期比16.5%増)、営業利益1,400百万円(前期比17.3%増)、経常利益1,500百万円(前期比15.1%増)を見込んでま。

	予想売上高	構成比	伸び率
化学品事業	21,680	99.7%	16.6%
特殊潤滑油部門	(9,940)	(45.7%)	(23.7%)
合成潤滑油部門	(1,700)	(7.8%)	(21.5%)
素材部門	(3,620)	(16.6%)	(3.9%)
ホットメルト接着剤部門	(5,230)	(24.1%)	(15.9%)
その他	(1,190)	(5.5%)	(2.5%)
賃貸ビル事業	60	0.3%	△1.0%
合 計	21,740	100.0%	16.5%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,363百万円増加し、15,139百万円となりました。これは、エチレンケミカル㈱が新たに連結子会社となったことおよび当社の売上高増加等に伴い、売上債権およびたな卸資産が増加したことにより流動資産が1,804百万円増加したこと、エチレンケミカル㈱の連結子会社化およびインドネシアに設立した子会社の工場建設に伴う有形固定資産の増加等により固定資産が559百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,657百万円増加し、7,539百万円となりました。主な要因は、エチレンケミカル㈱の連結子会社化に伴う諸負債の増加です。

純資産は、当期純利益計上による利益剰余金の増加およびエチレンケミカル㈱の連結子会社化による少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて706百万円増加し、7,600百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて406百万円増加し、1,295百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは904百万円の収入（前年同期は1,278百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費および仕入債務の増加等によるキャッシュ・イン・フローが、法人税等の支払額、たな卸資産の増加額、売上債権の増加額等によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは546百万円の支出（前年同期は477百万円の支出）となりました。これは主には当社での有形固定資産の取得およびインドネシア子会社の工場建設に伴う支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローは65百万円の収入（前年同期は389百万円の支出）に留まりました。これは、短期借入金が増加した一方で、長期借入金の返済を185百万円、配当金の支払を213百万円行ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	決 算 期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
自己資本比率 (%)		50.1	51.5	43.4	52.2	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)		44.2	24.4	35.2	66.7	48.3
債務償還年数 (年)		0.3	1.7	2.3	0.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		100.9	48.5	59.1	73.2	50.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株あたり25円の普通配当とさせていただきます。

次期（平成25年2月期）の配当につきましては株主の皆様の配当お受取りの機会を増加させるため中間配当を実施させていただき、中間配当として1株あたり12.5円、期末配当として1株あたり12.5円、年間配当金としては1株あたり25円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成24年4月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要製品の特徴に係るリスク

(特殊潤滑油部門)

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成24年2月期のグループ全体における売上構成は43.1%であります。

特殊潤滑油は、汎用のエンジン油、ギヤ油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液では、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また平成20年後半からの需要急減に見られるようにユーザー業界の稼働状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要について、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点を設置し、平成22年2月には莫萊斯柯花野圧鋳塗料（上海）有限公司の出資持分（70%）を取得しております。さらに平成23年6月にはインドネシアに現地法人を設立し、生産拠点の整備を推進しておりますが、これらの対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境負荷軽減に貢献できる製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(合成潤滑油部門)

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成24年2月期のグループ全体における売上構成は7.5%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化に伴い潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

(ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の製造販売を行っており、平成24年2月期のグループ全体における売上構成は24.2%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それに伴い当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、技術陣を投入するとともに長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場で、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては高温用潤滑油で約1.0ヵ月です。ハードディスク表面潤滑剤は受注生産ですので備蓄はありません。

(素材部門)

当社では、流動パラフィン並びにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン(クローズドシステム)を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、平成20年には高騰の後反落しその後一昨年から再び上昇しており、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また東日本大震災では原料製造工場の被災による影響を受けましたが、今後とも災害・事故等による供給停止や、供給者側の事業・製品の統廃合等に伴い原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成24年2月期現在、同社は、当社の議決権の12.5%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成23年2月期28.5%（4,681百万円）、平成24年2月期24.7%（4,603百万円）となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別では、高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・労働安全衛生法
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

今後、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の更なる法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針ですが、製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用权による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国、中国およびインドネシアで現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、東南アジア、中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成23年2月期4,152百万円、平成24年2月期3,806百万円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、25.3%、20.4%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社MORESCO）、子会社11社および、関連会社2社により構成されており、化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）の製造・販売を主な事業としており、主要製品は以下のとおりであります。

[特殊潤滑油]

高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、自動車用ブレーキ液・不凍液、冷熱媒体

[合成潤滑油]

高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤

[素材]

流動パラフィン、スルホネート

[ホットメルト接着剤]

ホットメルト接着剤

化学品事業のほか、日本国内では当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、賃貸ビル事業を行っております。

当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。

日本国内では当社が主要製品の製造・販売を行っております。なお、自動車用ブレーキ液・不凍液はエチレンケミカル株式会社が製造・販売を行っております。

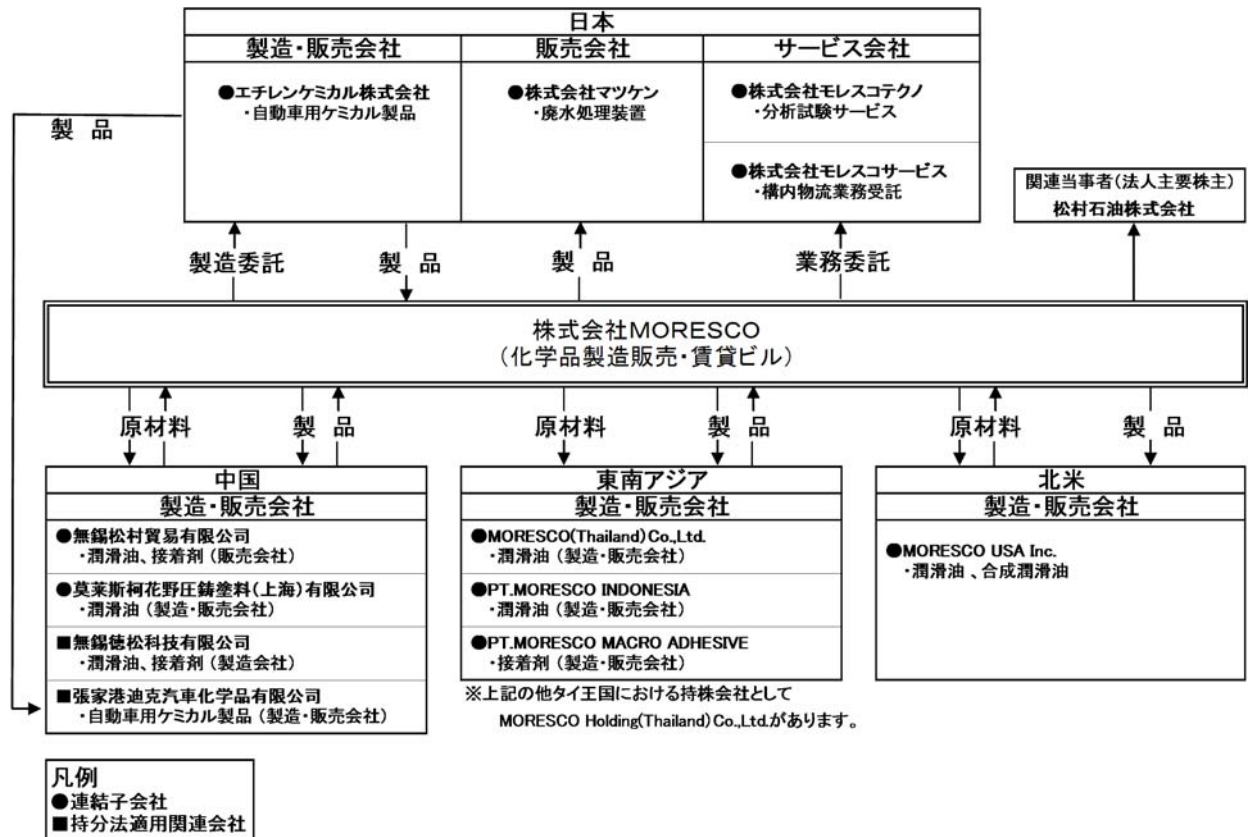
中国では無錫徳松科技有限公司が特殊潤滑油およびホットメルト接着剤を製造しており、無錫松村貿易有限公司が販売しております。また、莫萊斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司が特殊潤滑油を製造・販売しております。

東南アジアではタイ王国において、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. が、インドネシアにおいては、PT.MORESCO INDONESIAが特殊潤滑油を製造・販売しております。また、インドネシアにおいて、PT.MORESCO MACRO ADHESIVEがホットメルト接着剤を製造・販売するための製造工場を建設中です。

北米ではアメリカ合衆国において、MORESCO USA Inc. が特殊潤滑油および合成潤滑油を製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域（モノとモノとの接点における摩擦や磨耗など）におけるニーズに応え、「水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献」し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年2月期を初年度とする中期経営計画を次項記載のとおり策定しております。その中で、売上高、経常利益、経常利益率については目標とすべき重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<中期経営方針>

- ① 世界に通用するオンリーワン製品を開発する
- ② グローバルな視点で成長市場に事業展開する
- ③ 生産プロセスの革新により、品質とコスト競争力を強化する
- ④ グループ内外企業と連携し、ビジネスチャンスを広げる
- ⑤ 多様な人材が織り成す活力ある組織を目指す
- ⑥ コンプライアンス・リスク管理を充実し、ステークホルダーの信頼を高める

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	経常利益率（％）
平成25年2月期	21,740	1,500	6.9
平成26年2月期	23,860	1,900	8.0
平成27年2月期	25,800	2,500	9.7

今次中期経営計画では、最終年度である平成27年2月期の売上高258.0億円、経常利益25.0億円、経常利益率9.7%を目指し、その達成のため以下の事業戦略を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車、二輪車分野で今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムなどの新興国に対して、現地開発部門の充実と日本との連携により現地ニーズに対応した事業展開をスピーディーに進めます。

中国ではグループ会社とのネットワークをさらに強化するとともに販売網を整備し、日系のみならず現地企業への販売を強化します。また現地での需要拡大が見込まれる冷熱媒体、流動パラフィン等の製品分野に対しても市場獲得に向けた活動を加速します。

東南アジアでは現地ニーズの情報収集に注力し、ニーズに対応した製品開発をタイムリーに行うことで、成長市場でのシェアアップに努めます。またタイ、インドネシアの生産拠点を核としてベトナム、インドへ市場開拓を進めます。

米国ではダイカスト用油剤および高温用合成潤滑油を中心とした市場開拓を日系企業のみならず米系企業に対しても推進します。日系の自動車メーカーの進出が相次いで公表されているメキシコにおいては、既に代理店を置くなど販売体制を整えつつあり、将来の成長が期待できるブラジルに対しても、今後の事業展開に向けた取り組みを進めます。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力していきます。

[研究開発の重点]

[環境関連分野]

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う特殊潤滑油分野では、省資源、省エネルギーに貢献する高機能製品の開発を進めます。従来品に比べ消費電力を低減できる難燃性作動液や少量塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用油剤、ロングライフで廃棄物を削減できる切削油剤、リチウムイオン電池筐体の製造において工程短縮を可能とするプレス加工用潤滑剤など、オリジナリティーの高い製品展開を図ります。

溶剤を含まず環境負荷軽減に寄与するホットメルト接着剤分野では、自動車内装用を主とする反応型ホットメルト接着剤で、耐熱性をさらに向上し、これまで使用されなかった内装用部位への展開を図ります。また衛生材料向けには、従来より低温での塗工を可能とするタイプのラインアップを充実します。

[情報関連分野]

ハードディスクドライブの需要は今後もクラウドサーバー用やPC、テレビ用の記録媒体として成長が持続すると予想され、より高度な次世代記録方式に対応した高機能な表面潤滑剤を提供していきます。また、ハードディスクドライブ関連分野の裾野を広げ、動圧軸受用潤滑剤や超精密加工用切削油剤など、重要な役割を担う潤滑剤を総合的に開発します。

〔エネルギーデバイス分野〕

ホットメルト接着剤で培った高分子材料の変性技術や配合技術、ハードディスク表面潤滑剤の基盤技術である有機合成技術などのコア技術を活かし、今後の成長が期待される有機ELや太陽電池などの長寿命化に寄与する、高バリア性封止材料の新製品開発を加速します。またさらなる封止材料の機能性アップに向けた開発に注力するとともに、有機ELデバイス分野で高いシェアを有する韓国、台湾企業への取り組みを強化し、新エネルギー関連分野への展開を加速します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,627	1,395,485
受取手形及び売掛金	3,748,503	4,516,311
商品及び製品	1,408,916	1,677,552
原材料及び貯蔵品	677,364	924,364
繰延税金資産	231,170	217,344
その他	53,602	108,509
貸倒引当金	△38,831	△15,585
流動資産合計	7,020,352	8,823,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,566,085	3,178,541
減価償却累計額	△1,610,385	△2,149,628
建物及び構築物(純額)	955,699	1,028,912
機械装置及び運搬具	5,790,530	6,441,175
減価償却累計額	△4,798,908	△5,625,735
機械装置及び運搬具(純額)	991,623	815,440
土地	1,871,131	2,382,195
リース資産	26,885	46,825
減価償却累計額	△12,380	△18,750
リース資産(純額)	14,505	28,075
建設仮勘定	3,296	198,656
その他	1,333,131	1,559,416
減価償却累計額	△1,136,413	△1,331,909
その他(純額)	196,718	227,507
有形固定資産合計	4,032,971	4,680,784
無形固定資産		
のれん	520,072	481,338
リース資産	—	27,823
その他	41,440	36,866
無形固定資産合計	561,512	546,027
投資その他の資産		
投資有価証券	441,197	289,637
出資金	263,121	457,978
繰延税金資産	356,446	231,025
その他	119,191	127,574
貸倒引当金	△18,598	△17,687
投資その他の資産合計	1,161,357	1,088,527
固定資産合計	5,755,840	6,315,338
資産合計	12,776,192	15,139,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,730	3,838,823
短期借入金	459,960	990,420
リース債務	4,556	13,144
未払法人税等	202,954	244,099
賞与引当金	309,136	345,327
その他	661,509	699,259
流動負債合計	4,532,845	6,131,071
固定負債		
長期借入金	435,100	598,390
リース債務	6,791	44,104
長期未払金	220,392	127,694
繰延税金負債	—	643
退職給付引当金	643,125	585,438
その他	43,605	51,561
固定負債合計	1,349,013	1,407,831
負債合計	5,881,857	7,538,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	3,857,877	4,363,956
自己株式	△249	△310
株主資本合計	6,769,574	7,275,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,513	11,844
為替換算調整勘定	△116,487	△159,485
その他の包括利益累計額合計	△95,974	△147,642
少数株主持分	220,734	472,466
純資産合計	6,894,334	7,600,417
負債純資産合計	12,776,192	15,139,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	16,441,244	18,655,866
売上原価	11,236,556	13,160,362
売上総利益	5,204,688	5,495,504
販売費及び一般管理費	3,953,516	4,302,340
営業利益	1,251,172	1,193,164
営業外収益		
受取利息	2,220	4,362
受取配当金	14,354	10,396
持分法による投資利益	175,056	65,205
経営指導料	—	21,558
その他	35,186	47,352
営業外収益合計	226,816	148,872
営業外費用		
支払利息	20,940	20,161
支払手数料	7,021	—
株式交付費	7,990	—
為替差損	25,331	5,955
固定資産除却損	—	10,941
その他	2,946	2,251
営業外費用合計	64,227	39,309
経常利益	1,413,761	1,302,727
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12,127
負ののれん発生益	—	1,239
特別利益合計	—	13,366
特別損失		
固定資産除却損	25,689	—
投資有価証券評価損	20,516	—
ゴルフ会員権評価損	8,100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,606
特別損失合計	54,305	11,606
税金等調整前当期純利益	1,359,455	1,304,487
法人税、住民税及び事業税	284,869	323,508
法人税等調整額	146,229	193,559
法人税等合計	431,099	517,067
少数株主損益調整前当期純利益	928,357	787,421
少数株主利益	60,296	68,401
当期純利益	868,061	719,019

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	787,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,589
為替換算調整勘定	—	△56,824
持分法適用会社に対する持分相当額	—	136
その他の包括利益合計	—	*2 △63,277
包括利益	—	*1 724,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	667,489
少数株主に係る包括利益	—	56,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,003	1,525,928
当期変動額		
新株の発行	215,925	—
当期変動額合計	215,925	—
当期末残高	1,525,928	1,525,928
資本剰余金		
前期末残高	1,097,898	1,386,018
当期変動額		
新株の発行	215,925	—
自己株式の処分	72,195	—
当期変動額合計	288,120	—
当期末残高	1,386,018	1,386,018
利益剰余金		
前期末残高	3,105,582	3,857,877
当期変動額		
剰余金の配当	△115,766	△212,940
当期純利益	868,061	719,019
当期変動額合計	752,295	506,079
当期末残高	3,857,877	4,363,956
自己株式		
前期末残高	△187,049	△249
当期変動額		
自己株式の取得	△115	△61
自己株式の処分	186,915	—
当期変動額合計	186,800	△61
当期末残高	△249	△310
株主資本合計		
前期末残高	5,326,435	6,769,574
当期変動額		
新株の発行	431,850	—
剰余金の配当	△115,766	△212,940
当期純利益	868,061	719,019
自己株式の取得	△115	△61
自己株式の処分	259,110	—
当期変動額合計	1,443,139	506,019
当期末残高	6,769,574	7,275,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,596	20,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,109	△8,669
当期変動額合計	22,109	△8,669
当期末残高	20,513	11,844
為替換算調整勘定		
前期末残高	△53,665	△116,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,822	△42,999
当期変動額合計	△62,822	△42,999
当期末残高	△116,487	△159,485
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△55,262	△95,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,713	△51,668
当期変動額合計	△40,713	△51,668
当期末残高	△95,974	△147,642
少数株主持分		
前期末残高	177,432	220,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,302	251,731
当期変動額合計	43,302	251,731
当期末残高	220,734	472,466
純資産合計		
前期末残高	5,448,605	6,894,334
当期変動額		
新株の発行	431,850	—
剰余金の配当	△115,766	△212,940
当期純利益	868,061	719,019
自己株式の取得	△115	△61
自己株式の処分	259,110	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,590	200,064
当期変動額合計	1,445,729	706,082
当期末残高	6,894,334	7,600,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,359,455	1,304,487
減価償却費	589,094	605,807
持分法による投資損益(△は益)	△175,056	△65,205
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△131,297	△145,282
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,409	24,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,031	△29,344
受取利息及び受取配当金	△16,574	△14,758
支払利息	20,940	20,161
投資有価証券評価損益(△は益)	20,516	—
固定資産除却損	25,689	10,941
ゴルフ会員権評価損	8,100	—
売上債権の増減額(△は増加)	△194,602	△160,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△188,088	△307,262
仕入債務の増減額(△は減少)	157,806	102,682
長期未払金の増減額(△は減少)	△71,150	△93,860
その他	△32,241	△47,228
小計	1,403,033	1,204,749
利息及び配当金の受取額	50,435	30,748
利息の支払額	△17,441	△18,028
法人税等の支払額	△163,122	△313,630
法人税等の還付額	4,647	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,552	904,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△463,973	△546,116
無形固定資産の取得による支出	△10,923	△24,206
投資有価証券の取得による支出	△25,920	△783
貸付金の純増減額(△は増加)	5,870	△4,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	89,383
その他	17,597	△9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,349	△545,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△950,000	480,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△195,790	△185,190
株式の発行による収入	431,850	—
自己株式の取得による支出	△115	△61
自己株式の処分による収入	259,110	—
配当金の支払額	△115,969	△212,555
少数株主への配当金の支払額	△6,082	△6,761
その他	△12,245	△10,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,242	65,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,925	△17,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,036	405,857
現金及び現金同等物の期首残高	503,592	889,627
現金及び現金同等物の期末残高	889,627	1,295,485

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス エチレンケミカル(株) MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司 PT. MORESCO INDONESIA PT. MORESCO MACRO ADHESIVE このうち、PT. MORESCO INDONESIAおよびPT. MORESCO MACRO ADHESIVEについては、新規 設立により、また、持分法適用関 連会社であったエチレンケミカル (株)については、株式を追加取得し たことにより、それぞれ当連結会 計年度より連結子会社を含めてお ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 無錫徳松科技有限公司 エチレンケミカル㈱ なお、エチレンケミカル㈱は株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2)無錫徳松科技有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、エチレンケミカル㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 無錫徳松科技有限公司 張家港迪克汽車化学品有限公司 なお、エチレンケミカル㈱を、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、エチレンケミカル㈱の連結子会社化に伴い、張家港迪克汽車化学品有限公司を新たに持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)無錫徳松科技有限公司および張家港迪克汽車化学品有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司 の決算期は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、 MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司 PT.MORESCO INDONESIA PT.MORESCO MACRO ADHESIVE の決算期は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、連結子会社のうち、エチレンケミカル㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は主として、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(ト)のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)のれんの償却方法および償却期間 同左</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は646千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益(△は益)」は646千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、11,870千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	827,349 千円
少数株主に係る包括利益	49,384
計	876,733
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,971 千円
為替換算調整勘定	△50,162
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,434
計	△51,624

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,379,214	62,030	16,441,244	—	16,441,244
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,379,214	62,030	16,441,244	—	16,441,244
営業費用	15,165,885	24,187	15,190,072	—	15,190,072
営業利益	1,213,329	37,843	1,251,172	—	1,251,172
II. 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	10,916,438	798,710	11,715,148	1,061,043	12,776,192
減価償却費	568,233	15,504	583,737	—	583,737
資本的支出	543,617	—	543,617	—	543,617

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業……………高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業……………賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,061,043千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (二) ③に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,730,802	2,572,764	137,678	16,441,244	—	16,441,244
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	602,148	203,812	—	805,960	△805,960	—
計	14,332,950	2,776,576	137,678	17,247,204	△805,960	16,441,244
営業費用	13,452,971	2,436,930	134,723	16,024,624	△834,552	15,190,072
営業利益	879,979	339,646	2,955	1,222,580	28,592	1,251,172
II. 資産	10,730,788	1,488,449	62,020	12,281,256	494,935	12,776,192

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ・中国

(2) 北米……………米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,061,043千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (二)③に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が日本の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、アジアおよび北米の営業利益に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
I. 海外売上高(千円)	3,730,534	412,097	9,091	4,151,723
II. 連結売上高(千円)				16,441,244
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	2.5	0.1	25.3

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール

北米……………米国

その他……………ベルギー王国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,730,802	1,416,313	1,156,451	137,678	16,441,244	—	16,441,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602,148	989	202,823	—	805,960	△805,960	—
計	14,332,950	1,417,302	1,359,273	137,678	17,247,204	△805,960	16,441,244
セグメント利益	879,979	205,409	134,237	2,955	1,222,580	28,592	1,251,172
セグメント資産	11,271,579	723,011	765,438	62,020	12,822,047	△45,856	12,776,192
その他の項目							
減価償却費	506,018	12,360	24,811	1,814	545,003	—	545,003
のれん償却額	38,734	—	—	—	38,734	—	38,734
持分法適用会社 への投資額	429,123	—	—	—	429,123	—	429,123
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	479,840	40,608	23,169	—	543,617	—	543,617

(注) 1. セグメント利益の調整額28,592千円には、セグメント間取引消去29,120千円、たな卸資産の調整額△527千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△45,856千円には、報告セグメント間の相殺消去△559,211千円、全社資産513,356千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金）および投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,078,902	1,413,659	1,015,063	148,242	18,655,866	—	18,655,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	614,480	72,630	180,012	2,595	869,717	△869,717	—
計	16,693,381	1,486,289	1,195,075	150,837	19,525,583	△869,717	18,655,866
セグメント利益 又は損失(△)	986,598	134,192	59,645	△17,714	1,162,722	30,442	1,193,164
セグメント資産	13,872,548	818,890	1,228,580	64,408	15,984,426	△845,108	15,139,318
その他の項目							
減価償却費	523,372	13,835	24,301	241	561,749	—	561,749
のれん償却額	38,734	—	—	—	38,734	—	38,734
持分法適用会社 への投資額	457,068	—	—	—	457,068	—	457,068
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	364,928	9,994	251,588	254	626,764	—	626,764

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額30,442千円には、セグメント間取引消去29,752千円、たな卸資産の調整額690千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△845,108千円には、報告セグメント間の相殺消去△1,086,381千円、全社資産241,273千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金)および投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:千円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上	8,035,486	1,399,532	3,484,623	4,514,391	1,161,230	60,604	18,655,866

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
14,849,677	3,552,115	244,088	9,985	18,655,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,603,202	日本
株式会社リブドゥコーポレーション	1,974,489	日本

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	38,734	—	—	—	38,734
当期末残高	481,338	—	—	—	481,338

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	エチレンケミカル株式会社
事業の内容	自動車用ケミカル製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

エチレンケミカル(株)は、当社が日曹商事株式会社に対して製品供給しております冷熱媒体「ナイブライン」の製造委託先であり、33.9%の株式を所有する持分法適用関連会社でありました。同社が冷熱媒体事業のパートナーとして必要不可欠であること、当社千葉工場の隣接地に位置し、今後も継続して設備が有効に活用できること等から、当社グループにおける連携をより一層強化するため持株比率を増加し、子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成23年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

エチレンケミカル株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	33.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率	27.1%
取得後の議決権比率	60.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、エチレンケミカル(株)の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月1日から平成24年2月29日まで。

なお、平成23年8月31日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	138,000千円
取得原価	138,000千円

4. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,239千円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,093,518千円
固定資産	857,876千円
資産合計	1,951,393千円
流動負債	1,045,808千円
固定負債	389,375千円
負債合計	1,435,184千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算出方法

売上高	1,043,083千円
経常利益	64,305千円
当期純利益	7,596千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	783円51銭	1株当たり純資産額	836円86銭
1株当たり当期純利益金額	111円93銭	1株当たり当期純利益金額	84円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	868,061	719,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	868,061	719,019
期中平均株式数(株)	7,755,220	8,517,587

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	6,894,334	7,600,417
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	220,734	472,466
(うち少数株主持分)	(220,734)	(472,466)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,673,600	7,127,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,517,600	8,517,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項および個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、ストック・オプション等につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 長谷川 克博 (現 大阪中小企業投資育成株式会社 常勤監査役)

(注) 新任監査役候補者 長谷川克博氏は、社外監査役であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 田村 英信

③ 就任予定日

平成24年5月30日

(2) その他

該当事項はありません。